

2026. 4. 1

物価高を最も痛感していたのはどの世帯か ～昨年末から体感インフレ格差は縮小も、原油高が波乱要因に～



経済調査部 シニアエコノミスト

前田 和孝

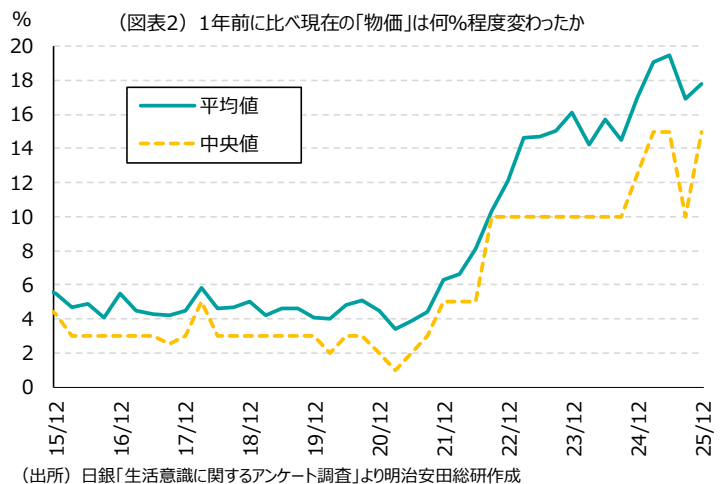
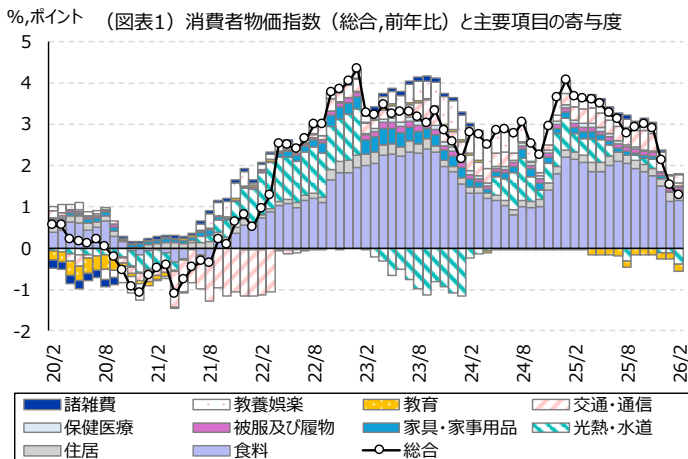
ポイント

- 2026年2月の総合CPIの伸びは前年比+1.3%となった。一方、日銀アンケートにおける1年前と比べた主観的な物価上昇率は平均+17.8%となっており、実績を大きく上回っている
- 全国家計構造調査の支出ウェイトを用いて世帯類型別の物価指数を作成すると、2020年以降の上昇幅は高齢夫婦世帯が最も大きく、若年単身世帯が最も小さい
- 昨年末以降、一時的に縮小した世帯間の体感インフレ格差は、中東情勢の悪化に伴う原油価格上昇を背景に再拡大するリスクがある

1. 物価上昇率の実績と体感は乖離

2026年2月の全国消費者物価指数（総合CPI）は前年比+1.3%と、2ヵ月連続で2%を割り込んだ（図表1）。一方、日銀の「生活意識に関するアンケート調査（25年12月調査）」では、物価が1年前に比べて「かなり上がった」との回答は70.0%を占めている。さらに、1年前に比べて何%程度変わったかとの問いでは、平均+17.8%となっており、実際の消費者物価の伸びを大きく上回っている（図表2）。昨年12月末のガソリン税暫定税率廃止や、今年に入ってからの電気・ガス料金補助によって、足元では家計が体感しているインフレ率（以下、体感インフレ）はやや低下している可能性があるが、実績との差はいまだに大きいことが予想される。

体感インフレは世帯類型によっても異なる。例えば、高齢者のいる世帯では、医療費の支出全体に占める割合が高い傾向にあり、子育て世帯は教育費がかかる。それぞれの項目の価格は一様に動いているわけではない



ため、感じ方も変わってくる。本稿では、総務省「令和6年全国家計構造調査」における世帯類型ごとの支出構造の違いを反映した物価指数を作成し、体感インフレとして考察する。

2. 5つの世帯類型の支出構造の違い

今回、ライフステージ（若年期～子育て期～高齢期）と世帯構成（単身／夫婦／子どもあり・なし）、家計支出の構造の違い（食料、住居、光熱・水道、教育、保健医療等）をふまえ、物価指数を比較する世帯類型を「若年単身」、「30代夫婦（子どもなし）」、「子2人ファミリー」、「高齢単身」、「高齢夫婦」¹の5つとする。

まず、これらの世帯の支出構造を確認する。図表3は主要項目への1か月の支出を見たものだが、若年単身は、住居（支出合計に占める割合：24.3%）、交通・通信（同：17.8%）、教養娯楽（同：12.3%）の占める割合がほかの世帯よりも高いことが見て取れる。30代夫婦（子どもなし）も支出の傾向としては若年単身と似ている。

また、子2人ファミリーは教育（同：6.2%）と被服及び履物（同：4.9%）、高齢単身は光熱・水道（同：10.3%）と諸雑費（同：10.0%）の割合が高い。高齢夫婦は食料（同：34.2%）や保健医療（同：7.5%）等が高いことが特徴として挙げられる。

（図表3）世帯類型別 主要項目への1か月の支出

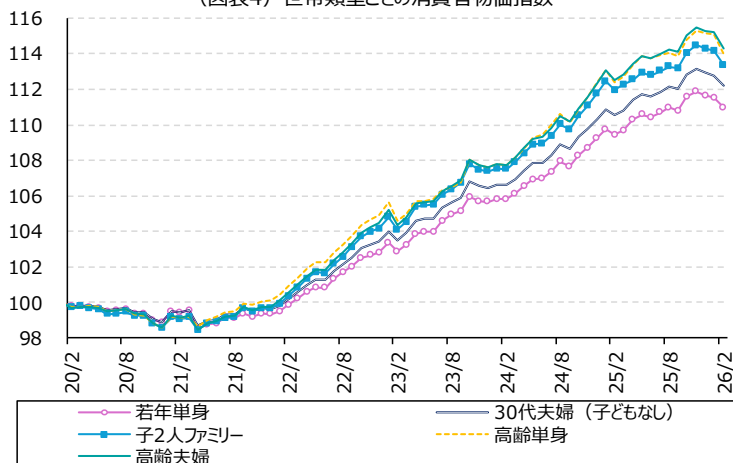
	若年単身	30代夫婦 (子どもなし)	子2人ファミリー	高齢単身	高齢夫婦	総世帯
食料	37,428円 (22.2%)	72,805円 (25.7%)	95,742円 (32.4%)	44,828円 (32.5%)	83,188円 (34.2%)	71,484円 (30.4%)
住居	40,893円 (24.3%)	54,850円 (19.4%)	16,988円 (5.7%)	14,463円 (10.5%)	17,201円 (7.1%)	24,173円 (10.3%)
光熱・水道	9,186円 (5.5%)	16,230円 (5.7%)	22,686円 (7.7%)	14,164円 (10.3%)	20,809円 (8.6%)	18,896円 (8.0%)
家具・家事用品	4,895円 (2.9%)	11,511円 (4.1%)	13,620円 (4.6%)	6,173円 (4.5%)	11,435円 (4.7%)	9,817円 (4.2%)
被服及び履物	5,618円 (3.3%)	9,998円 (3.5%)	14,569円 (4.9%)	3,587円 (2.6%)	7,162円 (2.9%)	8,528円 (3.6%)
保健医療	7,306円 (4.3%)	14,126円 (5.0%)	10,561円 (3.6%)	8,996円 (6.5%)	18,237円 (7.5%)	12,286円 (5.2%)
交通・通信	30,006円 (17.8%)	43,219円 (15.3%)	42,377円 (14.3%)	15,990円 (11.6%)	34,799円 (14.3%)	35,878円 (15.2%)
教育	102円 (0.1%)	6円 (0.0%)	18,236円 (6.2%)	0円 (0.0%)	2円 (0.0%)	7,246円 (3.1%)
教養娯楽	20,724円 (12.3%)	33,960円 (12.0%)	35,808円 (12.1%)	15,780円 (11.5%)	28,069円 (11.6%)	25,591円 (10.9%)
諸雑費	12,197円 (7.2%)	26,182円 (9.3%)	25,219円 (8.5%)	13,831円 (10.0%)	22,059円 (9.1%)	21,502円 (9.1%)
合計	168,355円	282,887円	295,806円	137,812円	242,961円	235,401円

※（）は合計に占める支出割合
 ※赤色は各項目において最も支出割合の高い世帯、青色は低い世帯を示す
 （出所）総務省「令和6年全国家計構造調査」より明治安田総研作成

3. 高齢・子育て世帯の体感インフレが上振れ

それぞれの世帯類型の支出ウェイトを用いて作成した物価指数（2020年1月=100）の推移が図表4である²。いずれの世帯も2021年後半から上昇傾向で推移し、2025年11月にピークを付けた後に低下する方向性は共通している。ただし、各項目への支出割合が異なるため、指数の上昇幅には差が生じている。2026年2月時点では、高齢夫婦が114.3と最も大きく、一方で若年単身は111.0と最も小さくなっている。

2020年1月=100 （図表4）世帯類型ごとの消費者物価指数



（出所）総務省公表資料より明治安田総研作成

¹ 各世帯類型の定義は以下。「若年単身」は、世帯主の年齢階級が30歳未満の単身世帯、「30代夫婦（子どもなし）」は、夫婦のみの世帯で夫が30～39歳、「子2人ファミリー」は、夫婦と未婚の子供が2人の世帯で長子が小・中学生、「高齢単身」は、65歳以上の無職の世帯員がいる単身世帯、「高齢夫婦」は、65歳以上の男性と60歳以上の女性による夫婦

² CPIの住居は帰属家賃を含む一方、全国家計構造調査の住居は実支出に基づくため、持家比率が高い世帯では影響が小さめに推計される可能性があることに注意が必要

次に、平均からの上振れ・下振れ（体感インフレ）を可視化するため、世帯類型ごとの物価上昇率（3ヵ月移動平均、前年比）の全世帯平均との差を確認すると（図表5）、子2人ファミリー、高齢単身、高齢夫婦は上振れ、若年単身、30代夫婦（子どもなし）は下振れの期間が長い。

もう少し詳細に見ると、高齢単身、若年単身、30代夫婦（子どもなし）は振れ幅が大きい。これには、政府による電気・ガス料金補助が影響しているとみられる。エネルギー価格は、コロナ禍からの経済活動再開による需給ひっ迫に加え、ロシア・ウクライナの緊張関係の高まりなどにより

2021年後半から上昇傾向で推移した。その結果、光熱・水道の支出割合が高い高齢単身の体感インフレは2021年後半から2022年春ごろにかけて高まった。その後も高止まりしていたが、2023年1月使用分から電気・ガス料金補助がはじまったことで、一転して平均を下回るまで低下した。その後は、補助の終了と再開が断続的に行なわれるなか、平均を上回りつつも、上げ下げを繰り返している。

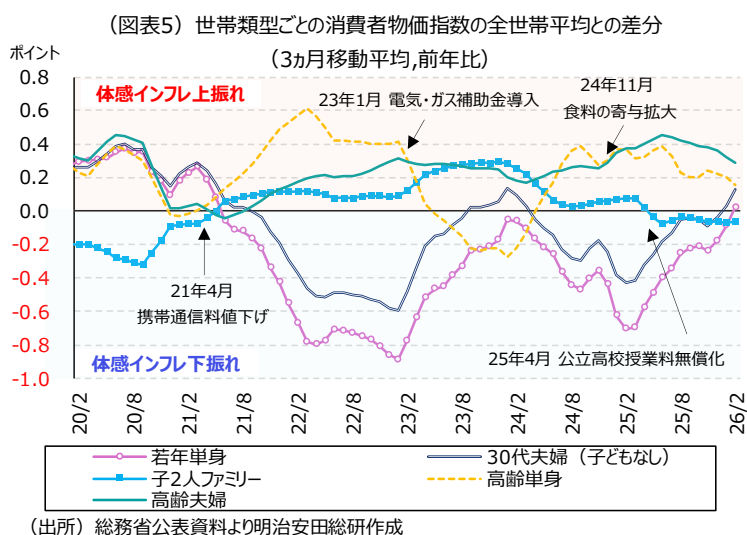
一方、若年単身や30代夫婦（子どもなし）は光熱・水道の占率が低く、補助による恩恵が小さかったことで、高齢単身とはおおむね逆の動きとなっている。加えて、これらの世帯では、携帯大手各社が実施した通信料引き下げが、2021年4月から2022年3月にかけての負担感軽減に寄与している。

また、2021年秋以降の高齢夫婦の平均からの上振れに関しては、食料支出への割合の高さが影響している。とりわけ食料価格の総合CPIへの寄与が高まった2024年秋以降、体感インフレは高齢単身を上回って推移している。子2人ファミリーは平均から上振れている時期の方が長い、2025年4月に公立高校の授業料無償化が実施されたことで、ここ1年程度は家計への影響が抑えられている。

4. 中東情勢の悪化で再び懸念される体感インフレ格差

2021年からはじまった物価上昇は、エネルギーと食料の寄与が大半を占める。そのため、食料や光熱・水道といった基礎的支出のウェイトが高い高齢世帯や子育て世帯ほど相対的に負担増を感じやすかったと言える。また、この間における電気・ガス料金補助や通信料引き下げ、授業料無償化といった政策・制度要因も体感インフレに作用した。電気・ガス料金補助は、短期的な負担軽減には有効だったと考えられるが、明確な出口戦略が描かれず、断続的に行なわれたため、体感インフレの振れ幅を大きくし、家計の将来不安を高めた可能性もある。一方、通信料引き下げは主に若年層、授業料無償化は子育て世帯の支出水準を恒常的に引き下げた。この点は、一時的な補助と異なり、持続的な負担軽減策として評価できる。ただ、今回の物価上昇で大きな影響を受けた高齢世帯の恩恵は小さかった。

昨年末以降のエネルギー価格低下などもあり、足元では、いずれの世帯タイプの物価上昇率も全世帯平均に近づいてきている。ただ、今後は、中東情勢の悪化に伴う原油価格上昇を背景に体感インフレ格差が再拡大するリスクがある。政府の物価高対策にも左右されるが、支出ウェイトに変化がなければ、とりわけ高齢世帯の生活実感は悪化することが予想される。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411